

コロナ禍の業者に寄り添い

皆川市長、3回目の「真水支援」

9月議会最終日の22日、「小規模事業者経営継続支援金」（第3回）が追加提案されました。

援策は「真水支援」で、小規模業者に寄り添った市独自支援は高く評価されます。

業者も該当

皆川市長は令和2年度に「経営継続支援事業」一律20万円の給付を、県内で先駆けて行いました。

今年度1、2回目に続き3回目は、他市にはない先進事例です。国・県の支援策は、

1回目は令和3年1月～3月の売上減、2回目は4月～6月の売上減、今回の3回目は7月～9月の売上減に対する、小規模業者への一律20万円です。

資金繰りや感染症対策の設備投資、販路開拓、経営環境の整備を目的にした融資や補助金、休業手当などです。

しかし、鶴岡市の支

出金は4月～6月の売上減、今回の3回目は7月～9月の売上減に

2回目からは売上が10万円～20万円以下の

事業費は3億1400万円、1360事業者に20万円、840事業者に10万円の計2000事業者を見込んでいます。

財源は地方創生臨時交付金1億6827万

米価暴落 農家に独自支援策を

庄内農民連が皆川市長に要請書提出

庄内農民連（渡部正一会長）は17日、「新型コロナウイルス禍による米価

暴落に対する市独自の農家支援策」を皆川市長に要請しました。

要請は、「米価暴落により減収した農家の経営継続を支援するた

皆川市長と近野広行農林水産部長、伊藤幸農政課主幹が対応し、加藤鉦一、菅井巖議員が同席しました。

皆川市長「概算金に衝撃を受けた」

皆川市長は次のように回答しました。

「米価暴落により減収した農家の経営継続を支援するた

「先日、JAから要請書が出され、コロナ禍の影響による令和2年産の主食用米、特に「はえぬき」の需要減

少は、深刻な状況であると受け止めている。令和3年産米の概算金は、過去最も低かった平成26年産に次ぐ低い水準となり、営農の継続を断念する農家が出てくることを危惧している。

そのため、9月14日（火）に地元選出の国會議員に要請書を送付するとともに、9月15日（水）には、東北農政局長との意見交換会を開催し、国に対して市場隔離や倉庫の改修への支援、出口対策の強化を求めた。

山形県市長会からも、農林水産大臣や地元選出の国會議員、山形県に同様の要請書を提出している。

JAから農家に提示された概算金額は、「はえぬき」が9500円と1万円を下回り、私も衝撃を受けた。

また、相対取引価格が思うように回復しない場合には、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の発動状況等も注視する必要がある。

このような動向（状況）を踏まえ、長びくコロナ禍への対応として、市としてどのような支援策が効果的なのかを検討し、今後の国、県の支援策と連動した対策を実行していきたい。」



皆川市長（中央）に要請書を手渡す庄内農民連の渡部会長（左から2人目）



合併計画で残された道路整備事業に基金活用は

総務部長「特例債は真に必要な事業を精査。道路事業含め有効活用を図る」

3日行われた鶴岡市議9月定例会の一般質問で、日本共産党の加藤鉦一議員は①地域振興基金の活用、②農道の舗装整備について、質問しました。

地域振興基金は合併課題解決に

地域振興基金の活用を検討されないか。

総務部長 合併特例債は真に必要な投資事業を精査し、年次的に事

業化し、その財源として活用を図ってきた。この考え方は、今後の地域振興基金の活用にも通じる。

例示の道路事業も含め、今後市の政策として事業化されていく投資事業やソフト事業など、有効に活用を図っていく。



農道の舗装整備 地域差はなぜ

問 土地改良区の違いで、農道の舗装整備が進んだ地域と、要望してもなかなか進まない地域の差が生じているがなぜか。

農林水産部長 農道は、市が管理する「市管理農道」と地元が管理する「その他農道」に区分している。市管理農道は、平成

6年から土地改良区と市で管理協定を締結している。

市が管理している路線と、県営事業で整備し市に移管されたものなどがあり、優先度の高い路線から舗装整備を実施している。

農業、農村の多面的機能の維持発揮を図り、協働活動を支援す

る「多面的機能支払交付金制度」を活用した事例もある。

この制度では、市管理農道の維持管理を行うことは可能だが、農道舗装は施設の更新とみなされ、財産管理者である市が実施しなければならぬため、市管理農道は多面的機能支払交付金制度を使って舗装をできない。

平成26年度は笹川土地改良区から、27年度には因幡堰土地改良区から申出があり、農道管理協定を解消し、地元が維持管理する「その他農道」とした。

各土地改良区が事務手続を担い、多面的機能支払を活用して、土地改良区と地元保全会が主体となり農道舗装に取り組みされている。

問 農道管理協定を継続している庄内赤川土地改良区管内の実情はどうか。

合併前の旧区単位で

協定の解除が出来るのか。

農林水産部長 庄内赤川土地改良区は、青龍寺川、中川、天保大川、八沢川土地改良区が合併し、平成31年4月から令和6年3月まで5年ごとの管理協定を更新し、市管理農道の維持管理を継続している。

庄内赤川は、合併前の旧土地改良区が締結した管理協定を継承しており、旧改良区単位での協定解消は可能だ。

協定を解消し、多面的機能支払交付金を活用して農道管理を行う場合には、各集落ごとの複数の保全会間の調整や、保全会の広域化が重要となる。

土地改良区と地元保全会の間で農道管理をどのように行っていくのか、十分に検討してもらい、市としても一緒に協議をしていく。

問 地域振興基金は、旧合併特例法で制度化されたものであり、緊急的にコロナ対策の財源に使われたとしても、平成大合併の課題解決のために活用するのが原則ではないか。総務部長 令和2年度で普通交付税の優遇措置が終了し、近年の大型投資事業による公債費が増大するなど厳しい財政状況が続く。特にハード事業の財源としては、地域振興基金も貴重な財源だ。基金の目的及び新市建設計画に基づく事業で、特定の地域に偏るのではなく、全市的な観点において事業化されるものを基本にその活用を図っていく。

問 合併特例債は残り少ない。

合併建設計画で残された事業、例えば「細谷荒俣線道路整備事業(広域)」や、櫛引地域の道路整備など、地

教育委員会管理課入札結果 () 内は予定価格

9月16日入札分

・ 市立鶴岡第五中学校ほか1校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(大山字若柳271番地ほか)(入札8業者うち1業者辞退) 三和メイテック(株) 15,000,000円 (15,380,000円)

工期~4/1/12 (落札率97.53%)

・ 市立鶴岡第一中学校ほか1校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(道田町1番82号ほか)(入札8業者うち1業者辞退) 桜井管工業(株) 15,500,000円 (15,880,000円)

工期~4/1/12 (落札率97.61%)

・ 市立朝陽第四小学校ほか2校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(柳田字田中28番地1ほか)(入札8業者うち1業者辞退) 森建設工業(株) 14,900,000円 (15,230,000円)

工期~4/1/12 (落札率97.83%)

・ 市立朝陽第二小学校ほか2校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(東原町25番1号ほか)(入札8業者うち1業者辞退) 青山工管(株) 18,600,000円 (19,080,000円) 工期~4/1/12 (落札率97.48%)

・ 市立朝陽第一小学校ほか2校特別教室冷房設備設置工事(繰越明許)(文園町2番1号ほか)(入札8業者うち1業者辞退) 荘和設備工業(株) 17,650,000円 (18,030,000円) 工期~4/1/12 (落札率97.89%)

廃棄物対策課入札結果 () 内は予定価格

9月16日入札分

・ 大荒地内水路土砂撤去工事(大荒地内)(入札3業者) (株)ユーエル 1,850,000円 (1,875,000円) 工期~12/17 (落札率98.67%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

9月16日入札分

・ 播磨豊田線舗装改良工事(豊田地内)(入札3業者) (株)東北ペープ 4,600,000円 (4,653,000円) 工期~12/3 (落札率98.86%)

・ 長沼地区冠水対策工事(その2)(長沼地内)(入札4業者) (株)ヤマムラ 9,200,000円 (9,515,000円) 工期~4/1/28 (落札率96.69%)

・ 温海釜谷坂線釜谷坂隧道補修工事(温海地内)(入札2業者うち1業者辞退) (株)マルゴ 127,500,000円 (127,542,000円) 工期~4/6/24 (落札率99.97%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

9月17日入札分

・ 市集落排水事業 羽黒中央地区松尾1号ほか改良工事(羽黒町松尾地内ほか)(入札4業者うち1業者辞退)

(株)丸元建設 20,000,000円 (20,200,000円) 工期~4/3/22 (落札率99.01%)